

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社西武ホールディングス
 コード番号 9024 URL <https://www.seibuholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 高志
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 多々良 嘉浩 TEL 03-6709-3112
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|---------|-------|---------|---|---------|---|---------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期 | 396,856 | 17.7 | △13,216 | — | △17,440 | — | 10,623 | — |
| 2021年3月期 | 337,061 | △39.2 | △51,587 | — | △58,785 | — | △72,301 | — |

(注) 包括利益 2022年3月期 13,286百万円 (—%) 2021年3月期 △64,161百万円 (—%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2022年3月期 | 35.39 | 35.37 | 3.5 | △1.0 | △3.3 |
| 2021年3月期 | △241.32 | — | △21.7 | △3.5 | △15.3 |

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 2百万円 2021年3月期 △108百万円

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年3月期 | 1,703,442 | 387,217 | 18.3 | 1,035.57 |
| 2021年3月期 | 1,698,497 | 385,687 | 17.6 | 999.50 |

(参考) 自己資本 2022年3月期 311,141百万円 2021年3月期 299,742百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2022年3月期 | 58,563 | 18,647 | △19,070 | 87,210 |
| 2021年3月期 | △24,264 | △47,537 | 72,394 | 28,538 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2021年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 2022年3月期 | — | 0.00 | — | 5.00 | 5.00 | 1,617 | 14.1 | 0.5 |
| 2023年3月期(予想) | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 | — | 3.7 | — |

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|------|--------|---|--------|---|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 214,000 | 9.8 | 15,000 | — | 11,000 | — | 5,000 | — | 16.65 |
| 通期 | 443,000 | 11.6 | 31,000 | — | 25,000 | — | 82,000 | 671.9 | 273.14 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 -社（社名）、除外 1社（社名）西武建設株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.18「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2022年3月期 | 323,462,920株 | 2021年3月期 | 323,462,920株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年3月期 | 23,008,494株 | 2021年3月期 | 23,571,694株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2022年3月期 | 300,212,282株 | 2021年3月期 | 299,616,052株 |

- (注) 1 株式給付信託が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております（2022年3月期 752,700株、2021年3月期 1,254,700株）。また、株式給付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2022年3月期 994,844株、2021年3月期 1,523,492株）。
- 2 持分法適用関連会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分を、期末自己株式数に含めております（2022年3月期 21,998,594株、2021年3月期 21,998,594株）。また、持分法適用関連会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2022年3月期 21,998,594株、2021年3月期 21,998,594株）。
- 3 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.22「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期 | 13,871 | 11.5 | 2,531 | 3.5 | 2,508 | △15.9 | 1,444 | △39.2 |
| 2021年3月期 | 12,443 | △48.0 | 2,446 | △81.7 | 2,983 | △79.2 | 2,376 | △82.3 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期 | 4.48 | 4.48 |
| 2021年3月期 | 7.39 | 7.38 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|-----------|--|---------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 2022年3月期 | 1,172,518 | | 345,148 | | 29.4 | | 1,069.46 | |
| 2021年3月期 | 1,168,174 | | 342,809 | | 29.3 | | 1,063.72 | |

(参考) 自己資本 2022年3月期 344,849百万円 2021年3月期 342,402百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている当社グループの業績予想、目標、計画、予想その他の将来情報については、本資料の発表日時点において入手可能な情報に基づき作成した当該時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの業績、財政状態その他の結果は、国内外の政治、経済、金融情勢の変動や、本日別途開示しております「2022年3月期 決算実績概況および「西武グループ中期経営計画（2021～2023年度）」の進捗」において意図する施策の状況その他の本資料の作成時点で不確実な要素等により、本資料の内容又は本資料から推測される内容と大きく異なる場合があります。

業績予想（2023年3月期の連結業績予想）に関する事項については、添付資料P.7「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | | |
|----------------------------------|----|----|
| 1. 経営成績等の概況 | P. | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | P. | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | P. | 6 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | P. | 6 |
| (4) 今後の見通し | P. | 7 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | P. | 8 |
| (6) 新型コロナウイルス感染症に関する影響等 | P. | 8 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | P. | 9 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | P. | 10 |
| (1) 連結貸借対照表 | P. | 10 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | P. | 12 |
| (連結損益計算書) | P. | 12 |
| (連結包括利益計算書) | P. | 13 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | P. | 14 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | P. | 16 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | P. | 18 |
| (継続企業の前提に関する注記) | P. | 18 |
| (会計方針の変更) | P. | 18 |
| (追加情報) | P. | 18 |
| (連結損益計算書関係) | P. | 19 |
| (セグメント情報) | P. | 19 |
| (1株当たり情報) | P. | 22 |
| (重要な後発事象) | P. | 23 |

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響により、依然として厳しい状況にあります。先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進する中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されておりますが、国内外の感染症の動向やウクライナ情勢の影響等については十分注視してまいります。

このような状況の中、当連結会計年度においては、「「アフターコロナの社会における目指す姿」を見据え、コロナショックを乗り越え、飛躍への道筋をつける。」をテーマに、2023年度を最終年度とする3ヵ年の「西武グループ中期経営計画（2021～2023年度）」を策定し、「経営改革」「デジタル経営」「サステナビリティ」の3点を骨子とした取り組みを進めてまいりました。

「経営改革」については「アセットライトな事業運営」「損益分岐点の引き下げ」「ニューノーマルに合わせたサービス変革」に取り組んでまいりました。中でも「アセットライトな事業運営」に対しては、繰り返し起こると想定される危機に対してより強固な体質を構築すべく、ポートフォリオ見直し、ビジネスモデル変革に取り組んでまいりました。2021年7月1日には西武建材株式会社の株式譲渡、2021年12月に新横浜スクエアビルなどオフィスビルの流動化を実施いたしました。

また、グループの保有資産の価値極大化及びホテル・レジャー事業と不動産事業の競争力向上のため、ホテルなどについて、資産保有とオペレーションを切り離し、ホテルオペレーター会社となる「株式会社西武・プリンスホテルズワールドワイド（2021年12月13日設立）」と、株式会社プリンスホテルが保有するホテル・レジャー事業の資産も集約し総合不動産会社としてグループの保有資産の価値極大化をはかる「株式会社西武リアルティソリューションズ（2022年4月1日株式会社プリンスホテルから商号変更）」へのグループ内組織再編を実施いたしました。合わせて、ホテル・レジャー事業の一部資産の流動化について協議を進め、2022年2月10日には、GIC Private Limited（以下「GIC」といいます。）の関係会社であるReco Pine Private Limitedとの間で、株式会社プリンスホテル（現株式会社西武リアルティソリューションズ）が保有するホテル・レジャー事業の一部資産31物件について、収益の極大化を企図するとともに、当社グループのアセットライト化の推進とホテル・レジャー事業の一層の発展、さらには当社グループ全体の企業価値の極大化につなげ、当社グループとGICとの長期的なパートナーシップを構築することを目的として、法的拘束力を有する基本協定書を締結いたしました。流動化実施後（2022年度予定）においては株式会社西武・プリンスホテルズワールドワイドが対象物件の運営業務を受託することとしており、GICとの長期的かつ強固なパートナーシップに基づき、GICが国内外において有するホテル経営の知見及び資金力を活用した安定的な成長投資により、また、GICが有する国内外の豊富なネットワークの活用により、ホテル・レジャー事業に係る資産の本源的な価値の極大化及び業界No. 1のホテルチェーンの構築を実現し、当社グループの「企業価値向上の原動力」であるホテル・レジャー事業の中長期的な成長をはかってまいります。

さらに、一歩踏み込んだ事業ポートフォリオの見直しとして、西武建設株式会社について、2022年3月31日に株式会社ミライト・ホールディングスへ株式を譲渡いたしました。

「ニューノーマルに合わせたサービス変革」に対しては、「プリンスグランドリゾート軽井沢」を国内を代表する「ワーケーションリゾート」としての地位確立を目指すエリアと位置づけ、東日本旅客鉄道株式会社などと連携し、施設やサービス、商品の充足をおこないました。さらに、アウトドア事業領域の拡大に向け株式会社R. projectと提携いたしました（2021年10月1日「株式会社ステップアウト」設立）。

「デジタル経営」については、「グループマーケティング基盤」の構築や会計システムの更改などの取り組みを進めてまいりました。

「サステナビリティ」については、引き続き安全、環境、社会、会社文化の4領域12項目のアジェンダにおいて持続可能な社会実現のため「サステナビリティアクション」に取り組んでまいりました。中でも、環境への取り組みは、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言への賛同や、2020年度に設立した西武アグリ株式会社などにより西武グループ初となるソーラーシェアリングを開始するなど、気候変動が進む中でリスク・ビジネス機会双方の影響を適切に認識し、積極的に対応していく「グリーン経営」の実現に努めてまいりました。

当連結会計年度における経営成績の概況は、新型コロナウイルス感染症流行やそれにともなう緊急事態宣言の度重なる発出、出控への深刻化などにより引き続き厳しい事業環境下にありましたが、休業した施設数の減少や秋口からの外出需要の持ち直しに加え、コロナ禍におけるお客さまのニーズに合わせたサービス提供も寄与し、営業収益は、3,968億56百万円と前期に比べ597億95百万円の増加（前期比17.7%増）となりました。休業期間中の一部施設における固定費の特別損失への振替計上額が減少したものの、増収に加え、役員報酬や従業員賞与の減額、さらには、車両運用の見直しやバス路線の再編、業務の内製化などの固定費削減につながる取り組みも寄与し、営業損失は、132億16百万円と前期に比べ383億70百万円の改善（前期は、営業損失515億87百万円）となり、償却前営業利益は、424億15百万円と前期に比べ405億32百万円の増加（前期は、償却前営業利益18億82百万円）となりました。

経常損失は、174億40百万円と前期に比べ413億45百万円の改善（前期は、経常損失587億85百万円）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、西武建設株式会社の株式譲渡にともなう譲渡益の計上などにより106億23百万円と前期に比べ829億24百万円の改善（前期は、親会社株主に帰属する当期純損失723億1百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の営業収益は98億18百万円減少しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

各セグメントにおける業績は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

| セグメントの名称 | 営業収益 | | | 営業利益 | | | 償却前営業利益 | | |
|------------|-------------|-----------|----------------|-------------|-----------|----------------|-------------|-----------|----------------|
| | 当連結 会計年度 | 前期比 増減 | 前期比 増減率 (%) | 当連結 会計年度 | 前期比 増減 | 前期比 増減率 (%) | 当連結 会計年度 | 前期比 増減 | 前期比 増減率 (%) |
| 都市交通・沿線事業 | 131,331 | 8,734 | 7.1 | △5,748 | 4,068 | — | 16,754 | 4,362 | 35.2 |
| ホテル・レジャー事業 | 133,180 | 49,130 | 58.5 | △28,050 | 25,362 | — | △11,128 | 27,016 | — |
| 不動産事業 | 59,186 | 3,790 | 6.8 | 19,854 | 4,431 | 28.7 | 31,733 | 4,290 | 15.6 |
| 建設事業 | 79,742 | △16,391 | △17.1 | 3,903 | △155 | △3.8 | 4,195 | △357 | △7.9 |
| その他 | 32,761 | 6,000 | 22.4 | △3,256 | 4,306 | — | 837 | 4,337 | — |
| 合計 | 436,203 | 51,264 | 13.3 | △13,298 | 38,013 | — | 42,392 | 39,649 | — |
| 調整額 | △39,347 | 8,530 | — | 82 | 357 | — | 22 | 883 | — |
| 連結数値 | 396,856 | 59,795 | 17.7 | △13,216 | 38,370 | — | 42,415 | 40,532 | — |

（注）1 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

2 償却前営業利益は、営業利益に減価償却費及びのれん償却額を加えて算定しております。

（都市交通・沿線事業）

都市交通・沿線事業の内訳は鉄道業、バス業、沿線生活サービス業、スポーツ業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

| | 2021年3月期 | 2022年3月期 | 増減額 |
|-----------|----------|----------|-------|
| 営業収益 | 122,597 | 131,331 | 8,734 |
| 鉄道業 | 77,330 | 83,429 | 6,098 |
| バス業 | 18,081 | 20,320 | 2,238 |
| 沿線生活サービス業 | 21,516 | 21,360 | △155 |
| スポーツ業 | 2,556 | 2,932 | 375 |
| その他 | 3,112 | 3,288 | 176 |

鉄道業やバス業では、新型コロナウイルスに関連する感染予防を徹底するとともに、混雑状況の開示充足などピーク時間帯における需要分散施策に加え、車両運用の見直しや需要に合わせたバスの減便、運休などの固定費削減策をおこないました。加えて、西武鉄道株式会社では、生活様式の変化を踏まえ、ご利用状況に応じたダイヤ改正に向けて準備を進め、2022年3月12日に実施いたしました。

沿線生活サービス業では、2021年5月19日に心あたたまる幸福感に包まれる新しい「西武園ゆうえんち」をグランドオープンし、近場のレジャー需要喚起に取り組みました。

都市交通・沿線事業の営業収益は、一進一退する感染状況や緊急事態宣言の度重なる発出、出控えの深刻化に加え、新型コロナウイルス感染拡大前と比較し、リモートワークの広がりなどによる定期券利用の減少などもありましたが、上記取り組みや秋口からの外出需要の持ち直しなどにより、1,313億31百万円と、前期に比べ87億34百万円の増加（同7.1%増）となりました。なお、鉄道業の旅客輸送人員は前期比7.6%増（うち定期2.9%増、定期外16.0%増）、旅客運輸収入は、前期比8.9%増（うち定期0.3%増、定期外17.2%増）となりました。営業損失は、西武園ゆうえんち開業にともなう一時的なコスト増があったものの、増収により57億48百万円と前期に比べ40億68百万円の改善（前期は、営業損失98億17百万円）となり、償却前営業利益は、167億54百万円と前期に比べ43億62百万円の増加（同35.2%増）となりました。

なお、「収益認識会計基準」等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度における都市交通・沿線事業の営業収益は32億39百万円減少しております。

（ホテル・レジャー事業）

ホテル・レジャー事業の内訳はホテル業（シティ）、ホテル業（リゾート）、海外ホテル業、スポーツ業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

| | 2021年3月期 | 2022年3月期 | 増減額 |
|------------|----------|----------|--------|
| 営業収益 | 84,050 | 133,180 | 49,130 |
| ホテル業（シティ） | 32,119 | 50,738 | 18,618 |
| ホテル業（リゾート） | 16,647 | 25,593 | 8,946 |
| 海外ホテル業 | 9,587 | 23,368 | 13,780 |
| スポーツ業 | 12,760 | 16,918 | 4,157 |
| その他 | 12,934 | 16,562 | 3,627 |

- （注） 1 ホテル業（シティ）には主に大都市圏の中心商業地域やターミナル及びその周辺地域に立地するホテルを含んでおります。ホテル業（リゾート）には主に観光地や避暑地に立地するホテルを含んでおります。
- 2 以降の項目において、ホテル業（シティ）に属するホテルを「シティ」、ホテル業（リゾート）に属するホテルを「リゾート」と称する場合があります。

ホテル業では、株式会社アルムと提携したPCR検査付き宿泊、宴会プランや、新型コロナウイルスワクチン接種済みの方を対象としたプランの販売など、お客さまにこれまで以上に安全・安心を追求したサービスを提供してまいりました。また、軽井沢エリアにおけるワーケーション滞在拠点として、2021年4月27日に軽井沢プリンスホテルウエストをリニューアルオープンいたしました。さらには、コロナ禍で落ち込む観光需要の回復に向けて、日本航空株式会社との協業を開始するなど、お客さまの価値変容・行動変容に合わせたサービス変革を進めました。

そのほか、次世代型ホテルブランド「プリンス スマート イン」2施設でリース方式による運営を開始いたしました。

全体を通じては、営業内容の機動的な変更や業務の内製化により効率的なオペレーションを追求するなど、固定費削減策を実行いたしました。

ホテル・レジャー事業の営業収益は、一進一退する感染状況や緊急事態宣言の度重なる発出、出控えの深刻化などもあり、引き続き厳しい事業環境となりましたが、休業した施設数の減少や秋口からの外出需要の持ち直し、上記取り組みに加え、東京オリンピック・パラリンピックの開催による利用、海外ホテル業におけるハワイの利用回復などにより、1,331億80百万円と、前期に比べ491億30百万円の増加（同58.5%増）となりました。なお、ホテル業のRevPAR（注）については、4,910円と前期に比べ1,882円増となりました。営業損失は、休業期間中の一部施設における固定費の特別損失への振替計上額が減少したものの、増収により、280億50百万円と前期に比べ253億62百万円の改善（前期は、営業損失534億13百万円）となり、償却前営業損失は、111億28百万円と前期に比べ270億16百万円の改善（前期は、償却前営業損失381億45百万円）となりました。

なお、「収益認識会計基準」等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度におけるホテル・レジャー事業の営業収益は17億88百万円減少しております。

（注） RevPARとは、Revenue Per Available Roomの略であり、宿泊に係る収入を客室総数で除したものであります。

（不動産事業）

不動産事業の内訳は不動産賃貸業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

| | 2021年3月期 | 2022年3月期 | 増減額 |
|--------|----------|----------|-------|
| 営業収益 | 55,395 | 59,186 | 3,790 |
| 不動産賃貸業 | 46,527 | 46,943 | 415 |
| その他 | 8,867 | 12,242 | 3,374 |

不動産賃貸業では、軽井沢エリアにおける「ワーケーションリゾート」の取り組みの一環として野村不動産株式会社や東日本旅客鉄道株式会社と連携し、軽井沢・プリンスショッピングプラザ内にワーケーション施設「Karuzawa Prince The Workation Core」を開業しました。

また、PM、BM業務の内製化など、固定費削減策に取り組みました。

不動産事業の営業収益は、一進一退する感染状況や緊急事態宣言の度重なる発出、出控えの深刻化などもありましたが、休業した施設数の減少や秋口からの外出需要の持ち直しに加え、2020年9月に開業した所沢駅東口駅ビル計画「グランエミオ所沢」第Ⅱ期の収益寄与、分譲地販売件数の増加のほか、東京ガーデンテラス紀尾井町のテナント一部退去にともなう解約金計上などもあり591億86百万円と、前期に比べ37億90百万円の増加（同6.8%増）となり、営業利益は、198億54百万円と前期に比べ44億31百万円の増加（同28.7%増）となり、償却前営業利益は、317億33百万円と前期に比べ42億90百万円の増加（同15.6%増）となりました。

なお、「収益認識会計基準」等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度における不動産事業の営業収益は30億8百万円減少しております。

（建設事業）

建設事業の内訳は建設業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

| | 2021年3月期 | 2022年3月期 | 増減額 |
|------|----------|----------|---------|
| 営業収益 | 96,134 | 79,742 | △16,391 |
| 建設業 | 68,644 | 61,380 | △7,264 |
| その他 | 27,489 | 18,362 | △9,127 |

（注）建設業には西武建設株式会社による兼業事業売上高を含んでおります。西武建設株式会社は、保有不動産の一部を賃貸しており、当該売上高を建設業の営業収益に計上しております。

建設業では、公共工事や民間住宅工事、リノベーション工事の施工を進めたほか、厳正な受注管理や原価管理の徹底に加え部門構成の刷新を進めるなどにより、利益率の改善に努めてまいりました。

建設事業の営業収益は、西武建材株式会社の株式譲渡やグループ内工事の減少などにより、797億42百万円と前期に比べ163億91百万円の減少（同17.1%減）となりました。営業利益は、39億3百万円と前期に比べ1億55百万円の減少（同3.8%減）となり、償却前営業利益は、41億95百万円と前期に比べ3億57百万円の減少（同7.9%減）となりました。

なお、「収益認識会計基準」等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度における建設事業の営業収益は13億6百万円減少しております。

（その他）

スポーツ事業においては、2021年3月にリニューアルオープンしたペルーナドームでその機能を最大限活用したサービスや演出を提供し、横浜アリーナでは安全・安心を徹底したイベント開催などにより、楽しんでいただけるスポーツ・エンターテインメント体験の提供に努めてまいりました。伊豆箱根事業においてはタクシー事業の再編にともなう業務の効率化をはかったほか、2022年2月1日には十国峠レストハウスならびに十国峠ケーブルカーの事業を富士急株式会社に譲渡し、近江事業においては、鉄道事業の公有民営方式による上下分離移行に向けた準備などを進めてまいりました。

営業収益は、一進一退する感染状況や緊急事態宣言の度重なる発出、イベントの開催制限などもあり、引き続き厳しい事業環境となりましたが、埼玉西武ライオンズの試合数増加や上記取り組み、またペルーナドームにおける広告協賛の積極的な獲得や横浜アリーナにおけるイベント開催の増加により、327億61百万円と前期に比べ60億円の増加（同22.4%増）となり、営業損失は、32億56百万円と前期に比べ43億6百万円の改善（前期は、営業損失75億62百万円）となり、償却前営業利益は、8億37百万円と前期に比べ43億37百万円の増加（前期は、償却前営業損失34億99百万円）となりました。

なお、「収益認識会計基準」等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度における営業収益は14億32百万円減少しております。

また、都市交通・沿線事業及びホテル・レジャー事業におけるスポーツ業、ならびにその他に含まれるスポーツ事業の営業収益の合計は、356億34百万円であり、前期に比べ89億75百万円の増加（同33.7%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、1,357億13百万円と前連結会計年度末に比べ116億27百万円増加いたしました。その主たる要因は、西武建設株式会社の株式譲渡代金が入金されたことなどによる現金及び預金の増加（586億71百万円）であります。

固定資産は、1兆5,677億29百万円と前連結会計年度末に比べ66億81百万円減少いたしました。その主たる要因は、繰延税金資産の減少（76億62百万円）であります。

以上の結果、総資産は1兆7,034億42百万円と前連結会計年度末に比べ49億45百万円増加いたしました。

（負債）

流動負債は、4,511億86百万円と前連結会計年度末に比べ723億3百万円増加いたしました。その主たる要因は、短期借入金の増加（586億25百万円）であります。

固定負債は、8,650億38百万円と前連結会計年度末に比べ688億87百万円減少いたしました。その主たる要因は、長期借入金の減少（711億37百万円）であります。

以上の結果、負債合計は1兆3,162億25百万円と前連結会計年度末に比べ34億15百万円増加いたしました。

（純資産）

純資産は、3,872億17百万円と前連結会計年度末に比べ15億29百万円増加いたしました。その主たる要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上（106億23百万円）であります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ586億71百万円増加し、当連結会計年度末には872億10百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益289億73百万円に、減価償却費や法人税等の支払額などを調整した結果、585億63百万円の資金収入（前連結会計年度は、242億64百万円の資金支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社連結子会社の株式譲渡などにより、186億47百万円の資金収入（前連結会計年度は、475億37百万円の資金支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、当社連結子会社の優先株式償還などにより、190億70百万円の資金支出（前連結会計年度は、723億94百万円の資金収入）となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

| | 2019年3月期 | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 2022年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率（%） | 24.1 | 21.5 | 17.6 | 18.3 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 34.7 | 20.8 | 21.5 | 22.4 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | 10.3 | 9.2 | — | 15.9 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 8.7 | 10.1 | — | 6.4 |

- (注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産
 2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額
 5 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 6 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 7 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 8 2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

西武グループ中期経営計画の2年目にあたる2023年3月期の連結業績予想は、新型コロナウイルス感染症流行が収束に向かい、国内景気は段階的に回復していくことを想定し、算定しております。また、西武建設株式会社の株式譲渡やグループ内組織再編の影響など、「経営改革」の進捗による効果を反映しております。

上記前提により算定した結果、営業収益は、西武建設株式会社の非連結化による減収があるものの、グループ内外と連携したニューノーマルに合わせたサービス変革などにより、回復に向かう需要を着実に取り込み、4,430億円と2022年3月期比で増収（前期比11.6%増）となる見通しであります。コストの精査などにより固定費削減に努め、営業利益は310億円（前期は、営業損失132億円）となる見通しであります。償却前営業利益は880億円（前期比107.5%増）となる見通しであります。

各セグメントにおける営業収益、営業利益及び償却前営業利益の見通しは以下のとおりであります。

なお、2023年3月期より報告セグメントを変更するため、変更後の報告セグメントで記載しております。報告セグメント変更の詳細につきましては、本日別途開示しております「2022年3月期 決算実績概況および「西武グループ中期経営計画（2021～2023年度）」の進捗」をご参照ください。

| | 営業収益 | | | | | | | | | | | | | | 調整額 | | 連結業績予想 | |
|-----------|-----------|------|------------|------|-------|------|------|--------|-----|------|-------|-----|------|---|-------|------|--------|---|
| | 都市交通・沿線事業 | | ホテル・レジャー事業 | | 不動産事業 | | 建設事業 | | その他 | | 合計 | | | | | | | |
| 第2四半期（累計） | 億円 | % | 億円 | % | 億円 | % | 億円 | % | 億円 | % | 億円 | % | 億円 | % | 億円 | % | 億円 | % |
| 通期 | 1,586 | 20.8 | 2,008 | 50.8 | 730 | △4.7 | — | △100.0 | 381 | 16.3 | 4,705 | 7.9 | △275 | — | 4,430 | 11.6 | | |

(注) 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

| | 営業利益 | | | | | | | | | | | | | | 調整額 | | 連結業績予想 | |
|-----------|-----------|---|------------|---|-------|-------|------|--------|-----|---|-----|---|----|-------|-----|---|--------|---|
| | 都市交通・沿線事業 | | ホテル・レジャー事業 | | 不動産事業 | | 建設事業 | | その他 | | 合計 | | | | | | | |
| 第2四半期（累計） | 億円 | % | 億円 | % | 億円 | % | 億円 | % | 億円 | % | 億円 | % | 億円 | % | 億円 | % | 億円 | % |
| 通期 | 85 | — | △9 | — | 62 | △51.7 | — | △100.0 | 11 | — | 149 | — | 1 | △47.4 | 150 | — | | |

(注) 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

| | 償却前営業利益 | | | | | | | | | | | | | | 調整額 | | 連結業績予想 | |
|-----------|-----------|-------|------------|---|-------|-------|------|--------|-----|-------|-----|-------|----|---|-----|-------|--------|---|
| | 都市交通・沿線事業 | | ホテル・レジャー事業 | | 不動産事業 | | 建設事業 | | その他 | | 合計 | | | | | | | |
| 第2四半期（累計） | 億円 | % | 億円 | % | 億円 | % | 億円 | % | 億円 | % | 億円 | % | 億円 | % | 億円 | % | 億円 | % |
| 通期 | 361 | 115.5 | 261 | — | 211 | △35.2 | — | △100.0 | 31 | 269.9 | 864 | 103.8 | 16 | — | 880 | 107.5 | | |

(注) 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

経常利益は、250億円（前期は、経常損失174億円）となる見通しであります。ホテル・レジャー事業の流動化の実施にともなう特別損益を織り込んだうえで、親会社株主に帰属する当期純利益は、820億円（前期比671.9%増）となる見通しであります。詳細につきましては、本日別途開示しております「2022年3月期 決算実績概況および「西武グループ中期経営計画（2021～2023年度）」の進捗」をご参照ください。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの事業は、都市交通・沿線事業やホテル・レジャー事業、不動産事業を中心としており、持続的かつ力強い成長を果たしていくことを経営の目標としております。このため、当社は、グループ全体の経営基盤の強化や企業価値の向上をはかり、内部留保を充実させることで財務体質を強化し、安定した配当を継続的におこなうことを基本方針としております。

また、「西武グループ長期戦略」における財務戦略では、ステークホルダーへの還元と、成長に資する投資の実施を最適なバランスでおこなっていくことを方針として定めております。また、内部留保資金の用途につきましては、財務体質の改善を考慮しつつ、今後のグループ事業基盤拡充のための投資等に充当し、安定的な経営基盤の確立をはかることを基本方針としております。

当面は、コロナ禍で悪化した財務体質の強化が最優先であり、設備投資の厳選や「アセットライト」をテーマとした「経営改革」を進めてまいりますが、同時に、株主のみなさまへの還元も重視し、利益配分に努めてまいります。

当事業年度の配当金につきましては、「（1）当期の経営成績の概況」に記載のとおり、新型コロナウイルス感染症流行による厳しい経営環境が継続し、前期に引き続き営業損失を計上しましたが、「経営改革」を進め、その進捗が順調に推移していることを踏まえ、1株当たり5円といたします。

翌事業年度の年間配当につきましては、ホテル・レジャー事業資産の外部流動化の実施、また、「（4）今後の見通し」に記載の2023年3月期連結業績予想や資金の状況等を総合的に勘案し、1株当たり10円（中間配当金5円、年間配当金5円）を計画しております。

（6）新型コロナウイルス感染症に関する影響等

①事業運営について

感染状況の一進一退が続く中、当社グループの各事業においては、消毒や換気の徹底、営業時間・営業形態の変更、宿泊・婚礼・宴会におけるPCR検査サービスの実施等、感染予防・感染拡大の防止に努めながら、事業活動をおこなっております。新型コロナウイルスワクチンの接種が進んではいるものの、下記の場合に営業収益の減少や対策費用が発生し、当社グループの業績及び財務状況に一層影響を与える可能性があります。

- ・国内外の各種経済情勢への影響が長期化した場合
- ・お客さまの出控えや国内外からの観光客の減少が継続した場合
- ・アフターコロナの社会において、リモートワークの普及による通勤の減少や、オンライン上での交流の活発化による外出の減少等の価値変容又は行動変容が想定を超えて広がった場合

②従業員について

当社グループの従業員については、グループ各社の情報通信インフラの状況に応じたリモートワークを活用した在宅勤務の実施、オフィス在社人員の削減や、業務上の必要により出勤する場合における通勤電車の混雑時間帯を明確に避けた出退勤（時差出退勤）の徹底、希望者への新型コロナウイルスワクチンの職域接種の実施、一定の場合におけるPCR検査等の実施の義務化、罹患又は濃厚接触者の発生に備えた「新型コロナウイルス対応基準」の設定等、万全の注意を払っておりますが、従業員への感染が拡大した際、通常営業に支障が出ることが懸念されます。この場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

③財務について

新型コロナウイルス感染症の流行の長期化により、減収にともなう営業キャッシュ・フローの低下が見込まれるものの、不要不急のコストの削減・繰り延べ、収益構造の改善、キャッシュ・フローのコントロールに努めるとともに、借入や前連結会計年度のコミットメントラインの拡大などにより、足もとの必要運転資金を確保したほか、当社グループの財務基盤強化を目的とし、「当社株式の希薄化を伴わないグループとしての資本性資金の調達」として、当社連結子会社における優先株式の発行を前連結会計年度に実施いたしました。さらに、アセットライトな事業運営をすべく、経営改革を実行し、資産・事業の売却・流動化をはかっております。2022年3月31日付で当社連結子会社である西武鉄道株式会社が保有する西武建設株式会社株式の95%を株式会社ミライト・ホールディングスへ譲渡したほか、2022年2月10日には、GIC Private Limitedの関係会社であるReco Pine Private Limitedとの間で、下記二点を主な内容とする、法的拘束力を有する基本協定書を締結いたしました。

- ・当社連結子会社である株式会社プリンスホテル（現株式会社西武リアルティソリューションズ）が保有する、ホテル・レジジャー事業資産の全76物件のうち、ザ・プリンス パークタワー東京をはじめとした一部資産（以下「本ホテル・レジジャー資産」という。）をGICグループが出資する複数の合同会社へ譲渡すること
- ・当社連結子会社である株式会社西武・プリンスホテルズワールドワイドが本ホテル・レジジャー資産の運営業務を、当社連結子会社である株式会社西武SCCATが本ホテル・レジジャー資産のビルマネジメント業務をそれぞれ受託すること

しかし、新型コロナウイルス感染症の流行の長期化により資金需要がさらに拡大した場合、当社グループの業績及び財務状況に一層影響を与える可能性があります。

④与信管理について

与信管理については、取引先に対する賃料の減額など柔軟に対応しながら、与信管理に関するリスクの対応策として取引先の財務状況の把握、債権残高の把握、与信チェックにより与信管理体制の強化に努めております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の流行の長期化により、各種取引先の資金繰りの一斉悪化や、デフォルト等により、多額の債権の回収に支障を来した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑤業績に与える影響

当連結会計年度においては、「（1）当期の経営成績の概況」に記載のとおり、休業した施設数の減少や秋口からの外出需要の持ち直しに加え、コロナ禍におけるお客さまのニーズに合わせたサービス提供も寄与し、前期比では増収となったものの、新型コロナウイルス感染症流行やそれにとともなう緊急事態宣言の度重なる発出、出控えの深刻化などにより厳しい事業環境が継続したことにより、前期に引き続き営業損失を計上いたしました。

2023年3月期の通期連結業績予想は、新型コロナウイルス感染症流行が収束に向かい、国内景気は段階的に回復していくことを想定し、算定しております。詳細は、「（4）今後の見通し」に記載のとおりです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しておりますが、今後の国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の動向を踏まえつつ、検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 28,816 | 87,487 |
| 受取手形及び売掛金 | 58,193 | — |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | — | 22,435 |
| 分譲土地建物 | 7,158 | 5,992 |
| 商品及び製品 | 1,418 | 911 |
| 未成工事支出金 | 1,764 | 158 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,113 | 3,391 |
| その他 | 23,729 | 15,436 |
| 貸倒引当金 | △107 | △99 |
| 流動資産合計 | 124,086 | 135,713 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,261,705 | 1,285,589 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △714,832 | △738,249 |
| 建物及び構築物 (純額) | 546,873 | 547,340 |
| 機械装置及び運搬具 | 327,174 | 321,800 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △257,875 | △255,012 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 69,299 | 66,788 |
| 土地 | 705,485 | 701,497 |
| リース資産 | 13,960 | 15,262 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △3,246 | △4,285 |
| リース資産 (純額) | 10,714 | 10,977 |
| 建設仮勘定 | 90,841 | 106,532 |
| その他 | 90,181 | 92,355 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △68,351 | △71,948 |
| その他 (純額) | 21,829 | 20,406 |
| 有形固定資産合計 | 1,445,044 | 1,453,542 |
| 無形固定資産 | | |
| リース資産 | 38 | 30 |
| その他 | 19,324 | 19,149 |
| 無形固定資産合計 | 19,362 | 19,179 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 66,949 | 62,672 |
| 長期貸付金 | 293 | 277 |
| 退職給付に係る資産 | 21,656 | 17,365 |
| 繰延税金資産 | 13,786 | 6,123 |
| その他 | 7,745 | 8,844 |
| 貸倒引当金 | △427 | △277 |
| 投資その他の資産合計 | 110,003 | 95,007 |
| 固定資産合計 | 1,574,410 | 1,567,729 |
| 資産合計 | 1,698,497 | 1,703,442 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 22,799 | 12,809 |
| 短期借入金 | 197,537 | 256,163 |
| リース債務 | 1,105 | 1,129 |
| 未払法人税等 | 3,205 | 8,547 |
| 前受金 | 69,587 | 86,698 |
| 賞与引当金 | 4,889 | 5,276 |
| 債務保証損失引当金 | — | 805 |
| その他の引当金 | 3,262 | 2,107 |
| 資産除去債務 | 146 | 102 |
| その他 | 76,348 | 77,549 |
| 流動負債合計 | 378,883 | 451,186 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 40,000 | 50,000 |
| 長期借入金 | 675,898 | 604,760 |
| 鉄道・運輸機構長期未払金 | 11,287 | 7,551 |
| リース債務 | 7,707 | 7,818 |
| 繰延税金負債 | 105,145 | 107,927 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 10,839 | 10,384 |
| 役員退職慰労引当金 | 665 | 574 |
| 役員株式給付引当金 | 133 | 218 |
| 債務保証損失引当金 | 315 | — |
| その他の引当金 | 154 | 57 |
| 退職給付に係る負債 | 30,357 | 25,279 |
| 資産除去債務 | 1,967 | 1,878 |
| 持分法適用に伴う負債 | 15,536 | 15,595 |
| その他 | 33,917 | 32,992 |
| 固定負債合計 | 933,926 | 865,038 |
| 負債合計 | 1,312,809 | 1,316,225 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 50,000 | 50,000 |
| 資本剰余金 | 96,491 | 96,505 |
| 利益剰余金 | 172,512 | 182,761 |
| 自己株式 | △55,077 | △54,091 |
| 株主資本合計 | 263,925 | 275,175 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 14,489 | 10,450 |
| 土地再評価差額金 | 16,716 | 16,219 |
| 為替換算調整勘定 | 933 | 6,762 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 3,676 | 2,534 |
| その他の包括利益累計額合計 | 35,816 | 35,966 |
| 新株予約権 | 407 | 298 |
| 非支配株主持分 | 85,538 | 75,777 |
| 純資産合計 | 385,687 | 387,217 |
| 負債純資産合計 | 1,698,497 | 1,703,442 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|---|--|--|
| 営業収益 | 337,061 | 396,856 |
| 営業費 | | |
| 運輸業等営業費及び売上原価 | 349,760 | 369,934 |
| 販売費及び一般管理費 | 38,887 | 40,137 |
| 営業費合計 | 388,648 | 410,072 |
| 営業損失(△) | △51,587 | △13,216 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 9 | 6 |
| 受取配当金 | 873 | 909 |
| バス路線運行維持費補助金 | 1,064 | 1,037 |
| 持分法による投資利益 | — | 2 |
| 為替差益 | 795 | 986 |
| 受取保険金 | 936 | 311 |
| 感染拡大防止協力金受入額 | ※1 7 | ※1 1,824 |
| その他 | 1,784 | 1,574 |
| 営業外収益合計 | 5,470 | 6,653 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 9,959 | 9,075 |
| 持分法による投資損失 | 108 | — |
| 株式交付費 | 1,408 | — |
| その他 | 1,191 | 1,801 |
| 営業外費用合計 | 12,668 | 10,877 |
| 経常損失(△) | △58,785 | △17,440 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 15,568 | 13,906 |
| 工事負担金等受入額 | 3,262 | 1,301 |
| 補助金収入 | 482 | 36 |
| 投資有価証券売却益 | 382 | — |
| 子会社株式売却益 | — | 37,356 |
| 雇用調整助成金等受入額 | ※2 11,489 | ※2 9,126 |
| その他 | 2,261 | 540 |
| 特別利益合計 | 33,447 | 62,269 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 20,225 | 2,782 |
| 固定資産売却損 | 378 | 9 |
| 固定資産除却損 | 2,652 | 1,595 |
| 工事負担金等圧縮額 | 3,091 | 1,201 |
| 固定資産圧縮損 | 468 | 29 |
| 子会社株式売却損 | — | 3,574 |
| 投資有価証券評価損 | 86 | 26 |
| 臨時休業等による損失 | ※3 18,904 | ※3 6,060 |
| その他 | 825 | 577 |
| 特別損失合計 | 46,632 | 15,856 |
| 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△) | △71,970 | 28,973 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,156 | 8,733 |
| 法人税等調整額 | △2,729 | 7,728 |
| 法人税等合計 | 427 | 16,462 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △72,398 | 12,510 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△) | △96 | 1,887 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | △72,301 | 10,623 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | △72,398 | 12,510 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,682 | △4,006 |
| 為替換算調整勘定 | △4,152 | 5,868 |
| 退職給付に係る調整額 | 3,706 | △1,087 |
| その他の包括利益合計 | 8,236 | 775 |
| 包括利益 | △64,161 | 13,286 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △64,055 | 11,366 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △105 | 1,919 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|---------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 50,000 | 110,267 | 248,027 | △69,945 | 338,349 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △4,516 | | △4,516 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | △72,301 | | △72,301 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 1,302 | | 1,302 |
| 自己株式の処分 | | 16 | | 1,074 | 1,091 |
| 自己株式の消却 | | △13,793 | | 13,793 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △13,776 | △75,515 | 14,868 | △74,423 |
| 当期末残高 | 50,000 | 96,491 | 172,512 | △55,077 | 263,925 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|----------|--------------|---------------|-------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 5,806 | 18,019 | 5,083 | △36 | 28,873 | 522 | 5,682 | 373,427 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △4,516 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | | | | | | △72,301 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | | 1,302 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 1,091 |
| 自己株式の消却 | | | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 8,682 | △1,302 | △4,149 | 3,713 | 6,943 | △115 | 79,855 | 86,683 |
| 当期変動額合計 | 8,682 | △1,302 | △4,149 | 3,713 | 6,943 | △115 | 79,855 | 12,259 |
| 当期末残高 | 14,489 | 16,716 | 933 | 3,676 | 35,816 | 407 | 85,538 | 385,687 |

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|--------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 50,000 | 96,491 | 172,512 | △55,077 | 263,925 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | △925 | | △925 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 50,000 | 96,491 | 171,586 | △55,077 | 263,000 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 10,623 | | 10,623 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 496 | | 496 |
| 自己株式の処分 | | 14 | | 985 | 999 |
| 連結除外に伴う利益剰余金増加高 | | | 55 | | 55 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 14 | 11,175 | 985 | 12,175 |
| 当期末残高 | 50,000 | 96,505 | 182,761 | △54,091 | 275,175 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|----------|--------------|---------------|-------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 14,489 | 16,716 | 933 | 3,676 | 35,816 | 407 | 85,538 | 385,687 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | △4 | △929 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 14,489 | 16,716 | 933 | 3,676 | 35,816 | 407 | 85,534 | 384,757 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | 10,623 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | | 496 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 999 |
| 連結除外に伴う利益剰余金増加高 | | | | | | | | 55 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △4,039 | △496 | 5,828 | △1,142 | 149 | △108 | △9,756 | △9,715 |
| 当期変動額合計 | △4,039 | △496 | 5,828 | △1,142 | 149 | △108 | △9,756 | 2,459 |
| 当期末残高 | 10,450 | 16,219 | 6,762 | 2,534 | 35,966 | 298 | 75,777 | 387,217 |

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日） | 当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日） |
|---------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失（△） | △71,970 | 28,973 |
| 減価償却費 | 57,839 | 56,646 |
| 減損損失 | 20,225 | 2,782 |
| のれん償却額 | 488 | 442 |
| 退職給付費用 | △1,672 | △2,124 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △919 | 415 |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少） | △4,332 | △1,192 |
| 退職給付に係る資産の増減額（△は増加） | 5,581 | 1,311 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 32 | △4 |
| 受取利息及び受取配当金 | △882 | △916 |
| 支払利息 | 9,959 | 9,075 |
| 持分法による投資損益（△は益） | 108 | △2 |
| 工事負担金等受入額 | △3,262 | △1,301 |
| 補助金収入 | △482 | △36 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | △382 | — |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 86 | 26 |
| 固定資産売却損益（△は益） | △15,190 | △13,897 |
| 子会社株式売却損益（△は益） | — | △33,781 |
| 固定資産除却損 | 2,652 | 1,595 |
| 工事負担金等圧縮額 | 3,091 | 1,201 |
| 固定資産圧縮損 | 468 | 29 |
| その他の特別損益（△は益） | △34 | 388 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 5,107 | 7,804 |
| 棚卸資産の増減額（△は増加） | 2,012 | 1,828 |
| 未収入金の増減額（△は増加） | △10,447 | 8,626 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △4,591 | △2,447 |
| 前受金の増減額（△は減少） | △2,228 | 5,013 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | △2,238 | 8,873 |
| その他 | 1,535 | △9,524 |
| 小計 | △9,446 | 69,804 |
| 利息及び配当金の受取額 | 922 | 955 |
| 利息の支払額 | △9,965 | △9,161 |
| 法人税等の支払額又は還付額（△は支払） | △5,774 | △3,035 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △24,264 | 58,563 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △150 | △150 |
| 定期預金の払戻による収入 | 157 | 150 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △283 | △321 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 422 | — |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △78,886 | △62,050 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 15,961 | 20,984 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | — | 43,921 |
| 工事負担金等受入による収入 | 15,562 | 16,195 |
| その他 | △321 | △81 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △47,537 | 18,647 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △18,573 | 89,955 |
| 長期借入れによる収入 | 134,186 | 22,587 |
| 長期借入金の返済による支出 | △112,692 | △125,368 |
| 社債の発行による収入 | — | 9,938 |
| 鉄道・運輸機構未払金の返済による支出 | △3,676 | △3,706 |
| リース債務の返済による支出 | △1,205 | △1,245 |
| 配当金の支払額 | △4,513 | △3 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △39 | △1,580 |
| 自己株式の売却による収入 | 642 | 614 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | 78,592 | 29 |
| 非支配株主への株式の払戻しによる支出 | — | △10,125 |
| その他 | △326 | △167 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 72,394 | △19,070 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △110 | 531 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 482 | 58,671 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 28,056 | 28,538 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 28,538 | 87,210 |

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

（1）代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

（2）定期収入に係る収益認識

鉄道業等における定期券利用の運賃収入については、従来は発売日を基に収益を認識しておりましたが、定期券の有効期間にわたって履行義務が充足されるものとし、有効期間に応じて収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えをおこなっておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用をおこなう前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書において、営業収益は9,818百万円減少しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は925百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（財務制限条項への対応）

連結損益計算書における営業損益が2021年3月期連結決算に続き2期連続して損失となったことにより、当社における借入金のうち9契約（84,463百万円）に関して財務制限条項に抵触している状況にありますが、関係金融機関に対し期限の利益喪失に関わる条項を適用することなく契約を継続するよう要請した結果、当連結会計年度末までにすべての関係金融機関より、期限の利益喪失に関わる条項を適用しない旨の書面による承諾を得ております。

本承諾をもちまして、財務制限条項抵触にともない、期限の利益喪失の恐れがあったすべての契約が継続されることとなります。

（連結損益計算書関係）

※1 感染拡大防止協力金受入額

感染拡大防止協力金受入額は、新型コロナウイルス感染症の影響にともなう地方自治体からの営業時間短縮等の要請に対する感染拡大防止協力金等であります。

※2 雇用調整助成金等受入額

雇用調整助成金等受入額は、新型コロナウイルス感染症の影響にともない、雇用調整助成金等の特例措置の適用を受けたものであります。

※3 臨時休業等による損失

臨時休業等による損失は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために政府や地方自治体による要請や声明等により、臨時休業した営業施設等の休業期間中に発生した固定費（人件費・減価償却費等）によるものであります。

（セグメント情報）

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、国内外において事業活動を展開しており、それぞれの事業の特性、位置付け及び事業規模などを考慮し、「都市交通・沿線事業」、「ホテル・レジャー事業」、「不動産事業」及び「建設事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメント及びその主要な事業内容は次のとおりであります。

- ①都市交通・沿線事業 ・・・・ 鉄道業、バス業、沿線生活サービス業、スポーツ業など
- ②ホテル・レジャー事業 ・・・・ ホテル業（シティ）、ホテル業（リゾート）、海外ホテル業、スポーツ業など
- ③不動産事業 ・・・・ 不動産賃貸業など
- ④建設事業 ・・・・ 建設業など

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算処理の取扱いについては、主に予算作成時において想定した為替相場に基づいた数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益と概ね同一の数値であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

| | 都市交通 ・沿線事業 | ホテル・ レジャー 事業 | 不動産事業 | 建設事業 | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 3 |
|----------------------------|---------------|--------------------|---------|--------|--------------|-----------|--------------|----------------------------|
| 営業収益 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 営業収益 | 115,346 | 80,902 | 42,913 | 74,415 | 23,483 | 337,061 | — | 337,061 |
| セグメント間 の内部営業収 益又は振替高 | 7,250 | 3,147 | 12,482 | 21,718 | 3,277 | 47,878 | △47,878 | — |
| 計 | 122,597 | 84,050 | 55,395 | 96,134 | 26,760 | 384,939 | △47,878 | 337,061 |
| セグメント利益 又は損失 (△) | △9,817 | △53,413 | 15,422 | 4,058 | △7,562 | △51,311 | △275 | △51,587 |
| セグメント資産 | 582,553 | 623,349 | 388,232 | 83,900 | 73,349 | 1,751,385 | △52,888 | 1,698,497 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 22,209 | 15,268 | 12,019 | 494 | 4,063 | 54,055 | △1,074 | 52,981 |
| 有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 | 32,141 | 15,436 | 8,360 | 636 | 9,032 | 65,607 | △4,934 | 60,673 |

(注) 1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業、スポーツ事業及び新規事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 営業収益の調整額△47,878百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。
- (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△275百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。
- (3) セグメント資産の調整額△52,888百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。また、各報告セグメントに配分していない当社の余剰運用資金(現金及び預金)等の全社資産は10,278百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4,934百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

| | 都市交通 ・沿線事業 | ホテル・ レジャー 事業 | 不動産事業 | 建設事業 | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 3 |
|----------------------------|---------------|--------------------|---------|--------|--------------|-----------|--------------|----------------------------|
| 営業収益 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 営業収益 | 123,649 | 129,509 | 47,184 | 68,045 | 28,467 | 396,856 | — | 396,856 |
| セグメント間 の内部営業収 益又は振替高 | 7,681 | 3,671 | 12,002 | 11,697 | 4,294 | 39,347 | △39,347 | — |
| 計 | 131,331 | 133,180 | 59,186 | 79,742 | 32,761 | 436,203 | △39,347 | 396,856 |
| セグメント利益 又は損失 (△) | △5,748 | △28,050 | 19,854 | 3,903 | △3,256 | △13,298 | 82 | △13,216 |
| セグメント資産 | 597,288 | 628,352 | 375,585 | 8,348 | 67,493 | 1,677,068 | 26,373 | 1,703,442 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 22,503 | 16,922 | 11,879 | 292 | 4,094 | 55,691 | △502 | 55,189 |
| 有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 | 28,505 | 9,935 | 3,368 | 678 | 1,582 | 44,069 | 206 | 44,276 |

(注) 1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業、スポーツ事業及び新規事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 営業収益の調整額△39,347百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。
- (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額82百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。
- (3) セグメント資産の調整額26,373百万円については、主に当社の余剰運用資金(現金及び預金)、連結会社間取引消去等であります。また、各報告セグメントに配分していない当社の余剰運用資金(現金及び預金)等の全社資産は71,612百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額206百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

| | 都市交通 ・沿線事業 | ホテル・ レジャー 事業 | 不動産事業 | 建設事業 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|---------------|--------------------|-------|------|-------|-------|--------|
| 減損損失 | 3,404 | 7,202 | 451 | 206 | 8,959 | — | 20,225 |

(注) 「その他」の金額は、伊豆箱根事業及び近江事業に係る金額であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

| | 都市交通 ・沿線事業 | ホテル・ レジャー 事業 | 不動産事業 | 建設事業 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|---------------|--------------------|-------|------|-------|-------|-------|
| 減損損失 | 368 | 153 | 12 | 3 | 2,243 | — | 2,782 |

(注) 「その他」の金額は、伊豆箱根事業及び近江事業に係る金額であります。

（1株当たり情報）

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 999円50銭 | 1,035円57銭 |
| 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) | △241円32銭 | 35円39銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | — | 35円37銭 |

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度末 (2021年3月31日) | 当連結会計年度末 (2022年3月31日) |
|------------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 385,687 | 387,217 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 85,945 | 76,076 |
| (うち新株予約権(百万円)) | (407) | (298) |
| (うち非支配株主持分(百万円)) | (85,538) | (75,777) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 299,742 | 311,141 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株) | 299,891,226 | 300,454,426 |

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円) | △72,301 | 10,623 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円) | △72,301 | 10,623 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 299,616,052 | 300,212,282 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 235,060 | 167,532 |
| (うち新株予約権(株)) | (235,060) | (167,532) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

- 4 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度1,254,700株、当連結会計年度752,700株であり、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度1,523,492株、当連結会計年度994,844株であります。

- 5 株主資本において自己株式として計上されている持分法適用関連会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度及び当連結会計年度ともに21,998,594株であり、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度及び当連結会計年度ともに21,998,594株であります。

(重要な後発事象)

(重要な組織再編について)

当社は、2021年12月9日開催の取締役会において、2021年12月13日付にて、当社が100%出資する子会社「株式会社西武・プリンスホテルズワールドワイド」(以下「SPW」)を設立すること、2022年4月1日を効力発生日として、会社分割(吸収分割の方式による、以下「本吸収分割」という。)により、当社の連結子会社である株式会社プリンスホテル(以下「PH」)の事業の一部をSPWに承継すること、及び2022年4月1日を効力発生日として、PHを存続会社、当社の連結子会社である株式会社西武プロパティーズ(以下「PR」)を消滅会社とする吸収合併(以下「本吸収合併」という。)をおこなうこと、併せて2022年4月1日付で、PHは、株式会社西武リアルティソリューションズ(以下「SRS」)へ商号変更すること(一連の組織再編を、以下「本組織再編」という。)を決議いたしました。また、当社は、2021年12月9日付で、本組織再編の全体の流れを取り決める「組織再編に関する合意書」をPH及びPRとの間で締結いたしました。

これらにより、当社は、2022年4月1日に本組織再編を実施いたしました。本吸収分割及び本吸収合併の概要等は、以下のとおりです。

1 本吸収分割

(1) 取引の概要

①対象となった事業の内容

ホテル事業、ゴルフ事業、及びスキー事業の運営等

②日程

吸収分割契約の締結 2021年12月21日

吸収分割の効力発生日 2022年4月1日

③本吸収分割の方式

PHを吸収分割会社、SPWを吸収分割承継会社とする吸収分割

④分割に際して発行する株式及び割当

SPWは、本吸収分割に際して普通株式4,000,000株を発行し、その全てをPHに割当てました。

⑤その他取引の概要に関する事項

ホテルオペレーター会社となるSPWは、ホテル・レジャー事業の中心として、アセットライト、つまり保有資産を圧縮し機動的に事業を展開することにより、グループ内外のオーナーからの期待を上回るリターンを創出する、業界No.1クオリティのホテルチェーンを構築することを目指します。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2 当社によるSPW株式の取得

(1) 取引の概要

①内容

当社は、PHが本吸収分割の対価として交付を受けたSPWの普通株式(4,000,000株)の全てをPHから取得いたしました。

②日程

株式の譲渡日 2022年4月1日

3 本吸収合併

(1) 取引の概要

①対象となった事業の内容

不動産の所有、売買、管理、賃貸借、仲介業務等

②日程

吸収合併契約の締結 2021年12月22日

吸収合併の効力発生日 2022年4月1日

③本吸収合併の方式

PHを存続会社、PRを消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の商号変更

PHは本吸収合併の効力発生日をもって、「株式会社西武リアルティソリューションズ」に商号を変更いたしました。

⑤合併に際して発行する株式及び割当

PHは、本吸収合併に際して普通株式71,995,000株を発行し、効力発生日の前日におけるPRの株主である当社に対して、PR株式1株当たり、PH株式85株の割合で、PHの株式を交付いたしました。

⑥その他取引の概要に関する事項

総合不動産会社となるSR Sは、不動産事業の中心として、競争力の高い総合不動産会社に飛躍し、グループ保有資産の価値を極大化することを目指します。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。